

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	企画部
所管部	都市建設部
	-
	-

施策の大綱	第2節 つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	201	公共交通網の整備
基本方針	つくばエクスプレス各駅を交通結節点とした公共交通体系の再編に取り組むとともに、だれもが利用しやすい公共交通の確保を図ります。 自転車道ネットワークの形成や自転車利用に対する意識啓発により、自転車のまちづくりを推進します。	
達成目標	自動車に乗らない人でも、安全、快適、迅速に目的地まで移動できる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	市内の公共交通について満足している市民の割合	27.9%	数値	27.9	-	25.7	28.0%	32.0%	35.0%
		H21	達成率	0.0%	-	-31.0%	1.4%	57.7%	
2	コミュニティバス利用者数(1便当たり)(累計)	8.2人/便	数値	8.4	8.7	5.4	5.5	5.6	10.0人/便
		H20	達成率	11.1%	27.8%	-155.6%	-150.0%	-144.4%	
3	自転車の分担率	5.0%	数値	-	-	-	-	-	10.0%
		H18	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	利用促進のためつくバス変更、つくタク導入を行ったが、市民満足度の向上がない。2.2ポイント減少は標本誤差の範囲内と判断できるが、新路線の定着遅れも一つの要因。つくバス利用者は減少しているが、利用者の多い学園南循環路線を民営化したことによる。東京都市圏パーソントリップ調査による自転車分担率では、H10、H20とも14%となっており、増加が見られない。
他市との比較	土浦、牛久、竜ヶ崎市等でコミュニティバスを100～200円で運行。土浦、石岡、常総市等でデマンド交通を実施。駅前自転車駐車場は、他自治体でも整備しており、水戸駅や土浦駅には大規模な地下自転車駐車場が整備されている。
つくば市の特殊性	市全体としての人口は、TX沿線開発などにより増加しているが、筑波地区や茎崎地区など周辺部では急速な高齢化と人口減少になっている。地域により公共交通に対する利用目的や期待が異なっている。
これまでの取組	H17年のTX開業に伴う2次交通としてH18から循環型を主体としたつくバスと筑波山シャトルの運行を実施した。また、自転車駐車場は、TX開通にあわせて4駅に、パークアンドライド駐車場は、つくば駅を除く3駅に整備した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> つくばの特性にあわせた持続可能な公共交通の確立が課題である。 自転車利用促進に向け、より安全な利用のための意識の啓発を行っていく必要がある。 予算を確保し、自転車駐車場の需要に対応した計画的な整備を行っていく必要がある。
今後の展開	利用実績やアンケート調査をもとに、利便性の向上と利用促進を目指した路線の見直しを実施する。採算性の高い路線は民間に移行する。自転車利用者の利便性向上と安全確保のため、計画的に自転車駐車場の整備を進めるとともに適切に施設の維持管理を行う。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	評価	東京都市圏パーソントリップ調査によると、代表交通手段分担率において、H20年はH10年に比べ自動車分担率は4ポイント減少し、鉄道、バスは増加している。TX開業を契機に自動車から鉄道・バスなど公共交通の利用が促進されつつある。	
代表指標に対する取組の有効性	評価	公共交通の目的を考えると、新たな需要を開拓しつつ、利用者の増えた路線は民間に委ね、持続可能な公共交通網の整備を行っていく必要がある。	
施策の必要性	評価	公共交通は、高齢化が進む社会において、安全で快適な移動手段の確保のため必要な施策である。また、環境負荷の低減にも有効である。自転車駐車場の整備・維持管理は、駅利用者や自転車利用者の安全確保及び利便性向上のため必要な施設であり、欠くことのできない施策である。	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
20101 公共交通ネットワークの 形成	396,991	つくバス,つくタク運行,公共交通活性化協議会,つくば総合都市交通体系調査の策定。指定管理者によるTX3駅(研究学園,万博記念公園,みどりの)の路外駐車場管理
	355,345	公共交通活性化協議会に諮り,つくバス,つくタクの利用促進のための改善運行実施 駐車場の適切な維持管理を監督指導し,市民の円滑な利用を図る
20102 自転車利用の促進	55,174	自転車のまちづくり行動計画策定,自転車のまちつくばキックオフイベント開催。TX4駅の自転車駐車場維持管理,駅前放置自転車の撤去
	55,557	行動計画に基づく施策の実施(サイクルシェアリング,自転車・交通利用 ルールの条例検討など) TX4駅の自転車駐車場維持管理,駅前放置自転車の撤去
合計	452,165	-
	410,902	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	都市建設部
	市長公室
所管部	-
	-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	202	新たなまちづくりと定住の促進	
基本方針	「美しく豊かな自然と田園が織りなす環境」「快適で活力のある都市的環境」「集積された知的環境」を享受しながら、自分らしく働き、学び、暮らすことができる環境の整備と充実を図り、その魅力を市内外に発信し、定住を促進します。		
達成目標	つくばの特長をいかしたつくばならではの暮らし方を実現できる環境が整う。		

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくばエクスプレス沿線開発人口	4,059人	数値	6,110人	8,901人	10,634人	13,500人	18,500人	25,000人
		H21	達成率	9.8%	23.1%	31.4%	45.1%	69.0%	
2	緑住地区一体型住宅地の計画面積(累計)	0ha	数値	0ha	0ha	9ha	-	-	23ha
		H20	達成率	0.0%	0.0%	39.1%	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	沿線開発人口について増加傾向は継続しているが、23年度の増加数は22年度より減少している。これは、東日本大震災及び福島原発事故による影響ではないかと考えられる。緑住地区一体型住宅地は、区画整理事業地内にあり、23年度に土地の使用収益が開始されたため、面積を計上した。
他市との比較	茨城県内の市町村で東京事務所を設置しているのは、つくば市のみ。全国では、政令指定都市(19市)を含め57市が東京事務所を設置している(23年度末現在)。
つくば市の特殊性	緑住地区一体型の住宅地開発は、緑地と宅地一部に農地を含んだ他には類を見ないもので、つくばの自然と緑環境の維持に資するものである。つくば市東京事務所では誘客、定住及び企業立地の促進を目指すシティセールスに特化した活動を行っている。
これまでの取組	地権者、施行者、市の3者で新たなまちづくりを検討する中で、緑住一体型宅地やつくば新集落の総合的な体系づくりを進めてきた。実現するための手法や制度化についても検討を重ねてきた。東京事務所は、H17年のTX開業にあわせ秋葉原駅前に設置、首都圏自治体と連携し、H23年度までに延べ233の事業を実施。
課題	緑地と一体となった特徴ある住宅地の供給や、市の魅力を発信するPR活動を実施しているが、首都圏におけるつくば市の認知度はまだまだ低いと言える。
今後の展開	緑地の管理は地元組織が行うため、地上権設定契約期間(50年)における地元組織への協力・支援のあり方を検討する。シティセールスアクションプランを策定するとともに「シティプロモーション懇話会」を設置し、より成果を重視したシティセールスを展開していく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	つくばでの暮らしの環境整備については、特徴ある土地の供給が不可欠であり、いかにつくばに住んでもらえるか、どのように市内外に発信するのかが重要な事項で、取組には妥当性が高く必要である。		
代表指標に対する取組の有効性	区画整理事業における良好な住宅地の供給とTX沿線開発人口は、必要な指標であり活力あるまちづくりに有効である。		
施策の必要性	魅力的で特徴がある住宅地の供給は、自治体間競争に対抗できる事業であり、つくばならではの暮らし方実現のため必要な施策である。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
20201 活力にあふれ緑豊かな 街並みの形成	2,352	景観緑地制度制定のための地元説明及び協議資料の作成。景観ガイドラインの策定にむけた地元組織の支援。景観緑地制度の周知のための地権者懇談会の実施。H23年度は、9haが使用収益開始(中根・金田台地区)。
	2,489	景観緑地設置のため地上権設定契約に向けて、関係部署との協議を進める。
20202 定住の促進	6,469	定住促進バスツアーの開催や、PR誌(くらすむ)42,000部の配布、くらすむ別冊版14,500部の配布を各所にて実施した。TX沿線4地区のまちづくり協議会では、防犯活動や清掃作業を通じて、安心・安全な住環境づくりに協力してきた。
	9,213	新しく転入した人の意見を集約するために、アンケート調査を実施する。また先進自治体の取組を調査し、効率的な定住促進方策の導入に向けた検討を行う。引き続きまちづくり協議会への支援を実施する。
20203 シティセールスの促進	39,332	首都圏自治体や商店会と連携し、69の交流事業を実施。29の会場で震災復興キャンペーンに参画。26社の企業訪問を実施。「産産学連携促進市inアキバ」の開催。「東京事務所運営方針」を策定。
	40,512	シティセールスアクションプランの策定と計画的な執行。シティプロモーション懇話会の設置・運営。
合計	48,153	-
	52,214	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	企画部
所管部	都市建設部
	-
	-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	203	にぎわいのある中心市街地の形成	
基本方針	<p>つくばの玄関口としての役割を果たし、人々が行き交うにぎやかな都市空間を創出するために、都市機能の集積をいかし、にぎわいのある中心市街地の形成を図ります。</p> <p>新たなつくばのランドデザインに基づき、都市機能の充実・強化を図ります。</p>		
達成目標	多様な機能が集積し、人々が集い、にぎわいのあるまちになる。		

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば駅の乗降客数	30,000人/日	数値	30,200人/日	31,000人/日	31,200人/日	-	-	36,000人/日
		H20	達成率	3.3%	16.7%	20.0%	-	-	
2			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	TX開業当初からH22年までに比べ、H23年には乗降客数の伸びが鈍化している。市内の他駅周辺に比べ、土地利用が進展していない。
他市との比較	他市にはない筑波研究学園都市独自のペDESTリアンデッキや公園とも形容されるまちづくりを生かした施策により、にぎわい創出のポテンシャルがある。
つくば市の特殊性	研究学園都市の中心市街地として整備され、商業業務の集積がはかられてきたが、TX沿線開発や郊外型商業施設の進出など都市構造がクラスター型となっている。
これまでの取組	都市再生整備計画交付金による再整備(つくば駅前広場、センター広場、キスアンドライド駐車場、ペDESTリアンデッキ等)。良好な住環境の継承及び創出のための地区計画の決定(公務員住宅跡地)、H22年度に駅ビル建設用地購入(5億円)
課題	つくばのセンターとして賑わいを持たせるための人の回遊・滞留の創出のための魅力づくり。センター地区近隣人口の減少。良好な住宅地の誘導。ペDESTリアンデッキなど公共空間の有効活用。公共空間に面する意匠の規制誘導。駅前商業施設の存続と繁栄。商業地域での大規模な未利用地の存在。
今後の展開	研究学園地区まちづくりビジョンに基づく地区計画等による土地利用誘導。ペデ条例(仮称)の制定・運用によるにぎわい創出。民間活力を導入した駅ビルの建設。安全で快適な環境は多くの市民が望むものであり、センター広場や駅前広場等の公共空間を、適正に維持管理する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	評価	センター地区活性化協議会との連携によるにぎわい創出実証実験によりセンター広場にオープンカフェやワゴン型店舗がみられ、にぎわい創出に向けた回遊がみられてきた。	
代表指標に対する取組の有効性	評価	にぎわい創出や、センター地区近隣人口の確保に向けた取組の基礎が整いつつあり、今後こうした取組の着実な実行によりつくば駅乗降客数の増加が見込まれる。	
施策の必要性	評価	つくばセンター地区は、筑波研究学園都市の中心としてふさわしい品格とにぎわいにあふれたまちづくりが求められている。	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
20301 都市機能の整備・拡充	141,201	研究学園地区まちづくりビジョン素案作成, 駅ビル建設に向けた検討
	106,000	研究学園地区まちづくりビジョン策定, 駅ビル建設委員会での検討
20302 魅力ある快適空間の創出	50,429	センター地区公共空間活用による活性化実証実験 駅前広場及びセンタービル地下駐車場の維持管理
	53,713	センター地区公共空間活用による活性化実証実験, 公共空間活用に向けたペデ条例(仮称)の検討 適正で効率的な施設の維持管理を継続し, 利用者の利便性向上を図る
合計	191,630	-
	159,713	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	企画部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 2 節 つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	204	科学技術中枢拠点を支えるまちづくり
基本方針	科学技術の集積や広域交通の利便性をいかし、新たな技術開発や新産業を創出する科学技術中枢拠点の形成に資するため、研究・教育機関や企業が立地しやすい環境と、その研究者等が暮らしやすい環境の整備・充実を図ります。	
達成目標	科学技術拠点の形成に資する環境が整っている。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくばサイエンス・インフォメーションセンター来館者数	15,000人/年間	数値	18,681人	20,472人	31,271人	33,000人	35,000人	30,000人/年間
		H21	達成率	24.5%	36.5%	108.5%	120.0%	133.3%	
2			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	案内看板の設置やPR用チラシの作成、配布を行い、照明改修及び備品の充実、看板等の改修や英会話に通じた嘱託員の配置等を行ったため、増加した。
------	---

他市との比較	比較項目無し
--------	--------

つくば市の特殊性	「つくば国際戦略総合特区」が内閣総理大臣より地域指定を受けるとともに、市内外から多くの注目を集めているため、情報を発信しやすい環境となっている。つくば市には、国の研究機関の約3分の1が集積している。
----------	---

これまでの取組	研究学園都市としての情報発信を行った財団法人茨城県科学技術振興財団が主催する江崎玲於奈賞・つくば賞・つくば奨励賞のうち、つくば市が支援するつくば奨励賞に対して補助金(200万円)を交付した。物理オリンピック、科学オリンピック、ジュニア発明展等への助成を行ったほか、各イベントにつくば市長賞を設け、表彰を行った。
---------	---

課題	研究機関が多数あるため、展示ホールの効果的利用方法や、「つくば国際戦略総合特区」など最新の状況の情報発信についても検討する。また、科学技術振興に寄与するための市の役割が明確になっていない。
----	--

今後の展開	「つくば国際戦略総合特区」や市内研究機関等の情報発信源として、常に最新の情報を提供できるよう努める。また、国際都市の玄関口としての機能向上に努める。市独自の科学技術に対する支援を検討し、また、特区条例の制定を行う。科学技術振興指針に基づき、事業を推進していく。
-------	--

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
--------------	--	------	---------------------

達成目標に対する取組の妥当性	研究機関の特別展の開催や各研究機関等の協力による展示を行っている。また市勢情報提供や外国人対応等も行っており、「科学のまちなか情報館」としての機能を果たしているため、目標に対する施策の取組みの妥当性は高いと言える。
評価	

代表指標に対する取組の有効性	代表指標の目標値を達成するべく、研究機関の特別展開催や各研究機関等の協力による展示、また会議室の貸出等を行い、施設をPRしている。会議室については、利用者のリピート率が多く、利用者が増大しており、代表指標に対する取組の有効性は高いと考えられる。
評価	

施策の必要性	「研究学園都市」として、多くの研究機関等を抱え、また「つくば国際戦略総合特区」として認定を受けたことにより、市内外から多くの注目を集めることになる。
評価	今後、地域連携の活動内容等の情報の発信拠点として、更なる必要性が高まってくる。

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
20401 科学技術拠点を支える環境の充実	6,129	市の地域資源である科学技術と人材の集積を生かしたまちづくりについて、科学技術振興指針(案)を作成した。また、国に申請した「つくば国際戦略総合特区」が地域指定を受けるとともに、総合特区計画の認定を受けた。
	3,589	昨年度作成した指針(案)について、パブリックコメントを実施し、指針を策定する。また、特区については、プロジェクトの支援をするとともに地域独自の支援措置や国際拠点都市としての環境整備について企画・立案する。
20402 科学技術情報発信機能の充実	30,851	周辺への案内看板の設置やPR用チラシの作成、また研究機関の特別展開催に協力し、会議室利用促進のため、会議室等の照明改修及び備品の充実を図った。その他に、英会話等に通じた嘱託員を配置した。
	26,755	国際化に対応するため、英会話に通じた嘱託員を引き続き配置し、科学に関する講座を年間3回開催する。
合計	36,980	-
	30,344	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 2 節 つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力の創造)
施策名(3桁)	205 国際化の推進	
基本方針	<p>「多文化共生社会」の実現を図るため、市民、各種関係団体、研究・教育機関等との連携を強化し、外国人サポート体制の充実や地域交流機会の創出など、国際化に対応したまちづくりを推進します。</p> <p>市民の国際理解を深めるとともに、姉妹・友好都市との交流などを通じて、市民の国際社会適応力の育成を図ります。</p>	
達成目標	<p>国際理解を深め、国籍を問わず地域社会の一員としての意識を持っている。</p> <p>国際社会の一員としての意識と適応力を身につけている。</p>	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	多文化共生関連行事の実施数	2回	数値	3回	3回	3回	3回	4回	5回
		H20	達成率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	
2	国際理解講座の実施数	2講座	数値	0講座	1講座	2講座	6講座	8講座	10講座
		H20	達成率	-25.0%	-12.5%	0.0%	50.0%	75.0%	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	「1」では、つくば市国際交流協会への支援として、国際交流フェアやスピーチ・コンテスト、医療通訳ボランティア研修を開催し、市民レベルで外国人との交流や生活支援が図れた。「2」では、西欧やアジアの生活習慣講話を小学生対象に行い、国際理解への一つとして効果があったと考える。
他市との比較	多文化共生関連事業の一環として市国際交流協会が行う「医療通訳ボランティア事業」はつくば市が県内唯一の実施市である。また、国際理解促進のため実施する異文化紹介等の「国際理解講座」は県内9市・村(水戸・土浦・北茨城・笠間・ひたちなか・守谷・那珂・東海)で行われている。
つくば市の特殊性	総人口に対する在住外国人の割合が3.4%と高く、全国平均の約2倍となっている。また在留資格別で見ると、留学や研究及び家族滞在の占める割合が高く、知的水準も比較的高いといえる。国際戦略総合特区の指定を契機に、市の国際化に向けての環境整備がより一層急がれている。
これまでの取組	国際交流員・生活相談員等の起用による在住外国人への行政情報の円滑な提供、各種生活問題に対する相談業務をはじめ、姉妹都市・友好都市との交流、市国際交流協会への支援等、多文化共生社会の形成、国際社会への適応力育成のための事業を展開してきた。
課題	各種起用員に求められる知識や能力がより専門的で高度なものとなっていて、これに対応する人材の確保や育成、専門機関との連携が危急に求められる。また、市国際交流協会の新法人化(h25年度スタート予定)に伴う市と協会の役割分担、それに伴う事業の見直しや整理が必要となる。
今後の展開	国際戦略総合特区との関係から庁内関連部署・外部機関との連携を図るとともに、上記課題にもあわせて、市と新協会との役割分担を明確にした上で自主独立を促し、相互に緊密な連携を取りながらつくば市の国際化を総合的・計画的に進めていく。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	評価	言葉の壁を越えた行政サービスの提供をはじめとして、市民主体の国際交流や国際理解の促進、国際化に向けた人づくり等、各々個別の事業効果は小さいが、これら各種事業を複合的かつ継続的に遂行していくことで目標に対する妥当性、効果が高まっていく。	
代表指標に対する取組の有効性	評価	代表指標というより客観的数値が把握可能ということで2項目を指数として設定。これまで市が直接実施する「2」国際理解講座と市国際交流協会に支援するかたちで間接的に実施している「1」多文化共生行事の取組による有効性は図られている。	
施策の必要性	評価	国籍を問わず、つくば市において生活する人々が、快適で魅力あるまちと感じられる多文化共生社会の実現をはじめ、国際交流や国際理解の促進は、国際感覚豊かな人材の育成につながり、ひいては世界平和へ寄与することから、施策として取り上げて積極的に推進する必要がある。	

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
20501 内なる国際化『多文化共生社会』の実現	9,606	他部署からの翻訳対応72件,外国語広報紙6カ国語2800部,相談件数158件,姉妹都市との連絡調整など
	9,192	他部署からの翻訳・通訳対応(英語・中国語) 外国語広報紙(6カ国語) 外国人相談窓口(英語・中国語・日本語)
20502 国際社会への適応力の育成	197	姉妹・友好都市との交流事業. 米国ミルピタス市との写真交換(姉妹都市提携25周年記念事業) 中国深セン市へ視察訪問団8名派遣 平成23年11月15日~18日 中国深セン市訪問団6名受入れ 平成24年3月20日・21日
	940	姉妹・友好都市との交流事業 米国ミルピタス市の学生との電子ペンパル事業 米国アーバイン市との文化作品交換事業. 中国深セン市へ視察訪問団派遣
20503 国際化推進体制の確立	1,619	つくば市国際交流協会を支援することによる間接事業. 国際交流フェア 平成23年5月14・15日開催 第4回日本語で話そう! 平成24年2月12日開催 医療通訳ボランティア研修 平成24年2月19日実施
	1,832	つくば市国際交流協会を支援することによる間接事業 国際交流フェア 第5回日本語で話そう! 医療通訳ボランティア研修
合計	11,422	-
	11,964	-